

令和6年度全国学力・学習状況調査における

北九州市立 一枝 小学校の結果分析と今後の取組について

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、6年生を対象として、令和6年4月18日（木）に、「教科（国語、算数）に関する調査」、文部科学省が指定した日（4月10日から4月30日の間）に「児童質問調査」を実施いたしました。

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にさせていただきたいと思えます。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科等も含め、総合的に学力向上を目指しています。

1. 調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- (3) そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2. 調査内容

(1) 教科に関する調査（国語、算数）

教科に関する調査（国語、算数）
① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等
② 知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等に関わる内容

※調査では、上記①と②を一体的に問うこととする。

(2) 児童質問調査

児童質問調査
○ 学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

※ 本校の6年生については、単学級ですので個人が特定されないように公表の方法については、配慮しています。

3. 教科に関する調査結果の概要

(1) 全国・本市の学力調査（国語、算数）の結果

本年度の結果	国語		算数	
	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率
本市	9.3	66	9.6	60
全国	9.5	68	10.1	63

(2) 本校の学力調査結果の分析

国語	全体的な傾向や特徴など	「読むこと」の正答率が高く、登場人物の相互関係や心情などについて、描写を基に捉えたり、人物像を具体的に想像したりすることはできている。しかし、自分の考えが伝わるように表現を工夫する、読書が自分の考えを広げることに役立つか気付くなど、「話す・聞く」に関することに課題がみられる。
	よくできた問題	登場人物の相互関係や心情などについて、描写を基に捉えることができるかどうかをみる問題
	努力が必要な問題	日常的に読書に親しみ、読書が、自分の考えを広げることに役立つことに気付くことができるかどうかをみる問題

算数	全体的な傾向や特徴など	速さの意味や□を用いた式など、基本的な知識を問う問題はできている。しかし、式や言葉、数を用いて、求め方や理由を記述する問題に課題がみられる。
	よくできた問題	速さの意味について正しく理解しているかどうかをみる問題
	努力が必要な問題	計算に関して成り立つ性質を利用して、計算の仕方を考察し、求め方と答えを式や言葉を用いて記述できるかどうかを問う問題

4. 学校での学習活動、家庭での生活習慣等に関する質問調査結果の概要

質問調査の結果分析
・「毎日、同じくらいの時刻に寝ていますか」との問いに対して、約89%の児童が肯定的に回答しており、全国平均と比べて高い。 ・「将来に夢や目標をもっていますか」との問いに対して、約89%の児童が肯定的に回答しており、全国平均と比べて高い。 ・「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」との問いに対して、100%の児童が肯定的に回答している。いじめに対する正しい認識をもつことができている。 ・「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか」「分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか」との問いに対して、肯定的な回答をした児童は全国平均と比べて低い。 ・1日当たりのテレビゲーム（スマートフォンやパソコンを使ったゲームも含む）の使用時間、動画の視聴時間が長い児童が多い。

5. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科に関する取組

各学年、各教科で、話し合う活動と書く活動を位置付け、自分の考えを表現することができるよう、授業改善を行っていく。また、多様な考え方に触れ、自分と違う意見について考えることの楽しさを体感できるような活動を取り入れる。

② 家庭生活習慣等に関する取組

スマートフォン・インターネット等の適切な使用方法やネットモラルについて、随時指導を行っていくとともに、通信や懸談等で家庭への啓発も行っていく。